



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)北川 由香里 TEL (011)851-8188
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,482	△0.1	241	9.7	205	8.1	186	14.1
22年3月期	17,501	△1.9	219	△16.2	190	△22.8	163	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8 92	—	7.3	1.7	1.4
22年3月期	7 82	—	7.0	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,232	2,643	21.6	126 05
22年3月期	12,424	2,449	19.7	116 78

(参考) 自己資本 23年3月期 2,643百万円 22年3月期 2,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	731	△363	△291	1,432
22年3月期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成22年3月期の「キャッシュ・フローの状況」は記載しておりません。【添付資料】P.38「5.その他(3)補足情報」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.9	170	63.5	150	76.0	120	123.0	5 72
通期	18,000	3.0	280	16.0	250	21.5	200	7.0	9 54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,039,480株	22年3月期	21,039,480株
23年3月期	70,776株	22年3月期	67,480株
23年3月期	20,970,065株	22年3月期	20,973,405株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2～3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 重要な会計方針	P. 13
(7) 重要な会計方針の変更	P. 14
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 16
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 23
(デリバティブ取引関係)	P. 24
(退職給付関係)	P. 25
(ストック・オプション等関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 29
(資産除去債務関係)	P. 30
(賃貸等不動産関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(持分法投資損益等)	P. 33
(関連当事者情報)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 34
5. その他	P. 35
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 35
(2) (参考) 連結財務諸表	P. 36
(3) 補足情報	P. 38
(4) 役員の異動	P. 39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年2月1日付で連結子会社である株式会社ノースデリカを吸収合併したことにより当社は、当期より連結決算から非連結決算へ移行いたしました。このため、「(1)経営成績に関する分析」は、当社単体(個別)で記載しております。また対前期比は前期の連結経営成績との比較で記載しております。

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、上期は、政府による景気刺激策や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかながらも回復基調を辿りましたが、下期は、急激な円高の進行によって、輸出産業の伸長に陰りが見られ、雇用情勢や所得環境の改善が進まず、個人消費が力強さに欠けるなど、景気は停滞局面を迎えました。また、3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方や北関東地方を中心に甚大な被害が生じ、大きな混乱と影響を及ぼす事態となりました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛や節約意識が浸透し、製品の低価格化が進行する中で、夏場の猛暑による大幅な消費減退も加わり、大変厳しい環境で推移いたしました。また、大震災によって被災地に立地する製パン業各社の工場も深刻な被害を受け、十分な生産体制が確保できない状況となりましたが、業界を挙げて、被災地向けの食糧支援に取り組みました。当社は大震災の被害もなく、積極的に被災地向け緊急食糧の供給を実施いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は経営理念に掲げる「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざし、「おいしく、北海道らしく。」というキャッチコピーのもと、市場動向とお客様のニーズを的確にとらえた製品施策を推進し、売上の確保に努めてまいりました。また、組織体制の見直しと効率化を進め、収益基盤の強化をはかってまいりました。

製品面では、食パン「絹艶」や菓子パン「北の国のベーカリー」ならびに「ラブラブサンド」など主力製品のリニューアルやバラエティ化を実施するとともに、「みんなの食パンANN(アン)」を発売し、低価格帯の食パンを強化するなど、お客様にとって価値ある製品開発を推し進めてまいりました。また、食品安全衛生面では、AIBフードセーフティーに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組む一方、コストダウンの観点からは、原料・製品ロスや不良品の大幅削減にも注力してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高17,482百万円(対前期比99.9%)、営業利益241百万円(同91.0%)、経常利益205百万円(同89.6%)、当期純利益は186百万円(同114.1%)となりました。

区分別の売上高は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,404百万円、対前期比97.4%)

主力の食パンとしてご愛顧をいただいている「絹艶」は、しっとり感、やわらかさ、きめ細かさをアップしてリニューアルを実施するとともに、同製品を使用したサンドイッチ「絹艶サンド」を発売し、ブランドの浸透をはかりました。また昨秋には需要が低迷する中で、低価格帯の食パン「みんなの食パンANN(アン)」を発売してお買得感を訴求し、北海道内の食パン市場の掘り起こしに努めました。

○菓子パン(売上高7,171百万円、対前期比104.9%)

「北の国のベーカリー」シリーズや「ラブラブサンド」など菓子パン基幹製品のボリュームアップや季節限定のバラエティ化を行うなど、品質改良や積極的な新製品投入によって売上は好調でした。

○和菓子(売上高3,271百万円、対前期比95.5%)

新製品の伸び悩みから、大福をはじめ串団子や饅頭、蒸しパン類も総じて不振でありました。

○洋菓子(売上高1,346百万円、対前期比99.2%)

スナックサンド類のリニューアルや新製品の寄与がありましたが、猛暑の影響もあって前期実績を下回りました。

○調理パン・米飯類(売上高2,768百万円、対前期比96.1%)

主要コンビニエンスストアの店舗減少による影響を大きく受けましたが、調理パンでは、下期より一般店や特定量販店向けの新製品を計画的に投入したことにより、売上は回復傾向となりました。

○その他(売上高519百万円、対前期比98.2%)

本州の百貨店で開催していた北海道物産展が過日発生した大震災の影響で打ち切りとなった影響があり、前期実績を下回りました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、東日本大震災によって広範囲にわたる被災地企業の操業停止や、大震災以降の電力供給不足から生じる生産活動の停滞に加え、福島第1原子力発電所の事故による社会不安感が強まり、景気の先行きは、復興に向けた動きが本格化するまで、大変厳しい状況が続くものと予測されます。また、国内の経済活動が落ち込み、輸出の減少や急激な円高が懸念されることに加え、雇用情勢や所得環境の早期好転は難しいものと推察され、当面景気の停滞が続くことが予想されます。

当業界におきましても、大震災の影響による消費マインドの一層の落ち込みが懸念される中、消費者の根強い節約志向のもとで、企業間競争が激化する厳しい経営環境が予想されます。また、原油価格や、異常気象と新興国の需要拡大による穀物価格の高騰により、小麦粉、油脂類、糖類など原料価格の上昇が懸念され、大変厳しい収益管理が求められる状況が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、よりおいしく、付加価値のある製品を継続的に提供することが重要な課題であると認識し、取り組んでおります。

当社は、食品企業に求められる食の安全・安心を追求するとともに、品質の安定に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また、企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかり、早期に繰越損失の解消を果たすことができるよう、一層努力する所存でございます。

以上の結果、平成24年3月期の業績見通しに関しては、売上高18,000百万円(対前期比103.0%)、営業利益280百万円(同116.0%)、経常利益250百万円(同121.5%)、当期純利益200百万円(同107.0%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

貸借対照表の内容について、前事業年度末と比較いたしますと、資産の部におきまして、有形固定資産の減少には不動産の売却が含まれております。また、投資有価証券の減少は時価評価の影響と売却によるものであります。

負債の部におきましては、引き続き借入金の返済を進めた結果、短期・長期をあわせて290百万円減少しております。

ほかには特筆すべき事項はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,432百万円(前連結会計年度末1,356百万円)となりました。なお、前年同期の連結数値との比較を記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益172百万円に減価償却費512百万円などを加え、731百万円の増加(前連結会計年度637百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の減少(前連結会計年度493百万円の減少)となりました。主に不動産及び投資有価証券の一部を売却したことによる収入、設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の減少(前連結会計年度91百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	16.6%	17.1%	18.1%	19.7%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	16.9%	14.8%	13.5%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	752.8%	458.7%	683.7%	571.0%	458.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0倍	10.5倍	6.8倍	9.0倍	11.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年2月1日付で連結子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併したことにより、非連結決算へ移行いたしました。このため、当期は当社単体(個別)、平成22年3月期以前は連結の数値を記載しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元である配当について、企業経営上における重要な課題として認識しつつ種々経営政策を実施しておりますが、繰越損失(平成23年3月末現在756百万円)が残るため、当期につきましても遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。当面は、早期復配に向けた収益改善、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

2. 企業集団の状況

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」のキャッチコピーのもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが重要な課題であると認識しております。食の安全・安心の確保、品質の安定向上、環境対策への取り組み、経営の効率化、企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保、および繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年3月期の経営指標を売上高18,000百万円、経常利益250百万円としております。また、3年後の経営指標として、売上高経常利益率2%以上を達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,048	1,432,427
売掛金	1,983,637	2,006,163
商品及び製品	40,317	41,804
仕掛品	20,151	24,142
原材料及び貯蔵品	134,191	147,168
前払費用	8,994	17,219
繰延税金資産	142,494	137,534
短期貸付金	340	240
未収入金	53,015	61,997
立替金	2,995	1,545
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,240	△2,892
流動資産合計	3,744,444	3,871,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,327,684	5,348,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,860,852	△3,926,399
建物 (純額)	1,466,831	1,422,407
構築物	534,690	535,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△433,174	△442,707
構築物 (純額)	101,515	92,387
機械及び装置	8,246,712	8,282,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,690,221	△6,866,168
機械及び装置 (純額)	1,556,490	1,416,731
車両運搬具	34,582	31,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,130	△29,790
車両運搬具 (純額)	3,452	1,983
工具、器具及び備品	437,996	442,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,682	△349,867
工具、器具及び備品 (純額)	122,314	93,071
土地	※2 4,737,683	※2 4,672,216
有形固定資産合計	7,988,288	7,698,797
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	74,334	84,485
無形固定資産合計	80,334	90,485
投資その他の資産		
投資有価証券	392,341	335,707
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	270	230
長期貸付金	3,955	3,935
従業員に対する長期貸付金	240	—
破産更生債権等	8,186	5,664
長期前払費用	252	9,439
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,000	△50,000
投資不動産 (純額)	108,967	108,967

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
差入保証金	30,950	27,032
繰延税金資産	46,858	61,578
その他	11,344	8,340
貸倒引当金	△12,146	△9,603
投資その他の資産合計	611,220	571,292
固定資産合計	※1 8,679,843	※1 8,360,576
資産合計	12,424,288	12,232,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,604	709,910
買掛金	1,405,330	1,476,957
短期借入金	※1 1,650,000	※1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 740,950	※1 662,200
未払金	559,562	468,830
未払費用	163,404	178,681
未払法人税等	21,907	23,698
未払消費税等	62,319	67,332
預り金	51,547	58,450
賞与引当金	164,152	167,322
従業員預り金	27,884	25,727
設備関係支払手形	40,798	20,774
流動負債合計	5,580,461	5,409,885
固定負債		
長期借入金	※1 1,250,900	※1 1,138,700
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,609,231	※2 1,583,259
退職給付引当金	1,501,883	1,419,710
役員退職慰労引当金	31,220	36,687
受入保証金	1,445	1,145
固定負債合計	4,394,679	4,179,502
負債合計	9,975,141	9,589,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△981,821	△756,478
利益剰余金合計	△981,821	△756,478
自己株式	△7,899	△8,188
株主資本合計	62,253	287,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,078	48,263
土地再評価差額金	※2 2,345,816	※2 2,307,468
評価・換算差額等合計	2,386,894	2,355,732
純資産合計	2,449,147	2,643,038
負債純資産合計	12,424,288	12,232,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,828,847	16,962,393
商品売上高	1,672,647	519,617
売上高合計	17,501,495	17,482,011
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,752	35,746
当期製品製造原価	※1, ※3 11,871,552	※1, ※3 12,913,204
合計	11,902,305	12,948,950
製品期末たな卸高	※1 35,746	※1 38,067
製品売上原価	11,866,559	12,910,883
商品売上原価		
商品期首たな卸高	※8 165,061	4,571
当期商品仕入高	※7 1,689,173	453,191
合計	1,854,235	457,762
商品他勘定振替高	158,967	—
商品期末たな卸高	※8 4,571	3,736
商品売上原価	1,690,696	454,025
売上原価合計	13,557,255	13,364,909
売上総利益	3,944,239	4,117,102
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,067,848	※2 3,157,495
一般管理費	※2, ※3 656,466	※2, ※3 718,265
販売費及び一般管理費合計	3,724,314	3,875,761
営業利益	219,924	241,341
営業外収益		
受取利息	1,158	357
受取配当金	6,773	6,488
受取賃貸料	※7 24,951	7,962
雑収入	10,833	13,911
営業外収益合計	43,716	28,720
営業外費用		
支払利息	70,634	64,331
貸貸減価償却費	※7 2,646	—
雑支出	6	8
営業外費用合計	73,286	64,340
経常利益	190,354	205,721

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 924	※4 4,894
投資有価証券売却益	25,432	—
貸倒引当金戻入額	51,608	—
抱合せ株式消滅差益	10,000	—
関係会社事業損失引当金戻入額	29,067	—
特別利益合計	117,033	4,894
特別損失		
固定資産売却損	※5 483	※5 450
固定資産除却損	※6 54,398	※6 17,478
減損損失	※9 50,000	—
投資有価証券売却損	7,975	20,514
投資有価証券評価損	21,331	—
特別損失合計	134,188	38,444
税引前当期純利益	173,200	172,171
法人税、住民税及び事業税	13,625	13,566
法人税等調整額	△4,373	△28,390
法人税等合計	9,252	△14,823
当期純利益	163,947	186,995

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,974	1,051,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,145,769	△981,821
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,947	225,342
当期末残高	△981,821	△756,478
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,145,769	△981,821
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,947	225,342
当期末残高	△981,821	△756,478
自己株式		
前期末残高	△7,377	△7,899
当期変動額		
自己株式の取得	△521	△289
当期変動額合計	△521	△289
当期末残高	△7,899	△8,188
株主資本合計		
前期末残高	△101,172	62,253
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
自己株式の取得	△521	△289
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
当期変動額合計	163,425	225,053
当期末残高	62,253	287,306

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,958	41,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	7,185
当期変動額合計	33,119	7,185
当期末残高	41,078	48,263
土地再評価差額金		
前期末残高	2,345,816	2,345,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△38,347
当期変動額合計	—	△38,347
当期末残高	2,345,816	2,307,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,353,774	2,386,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	△31,161
当期変動額合計	33,119	△31,161
当期末残高	2,386,894	2,355,732
純資産合計		
前期末残高	2,252,602	2,449,147
当期変動額		
当期純利益	163,947	186,995
自己株式の取得	△521	△289
土地再評価差額金の取崩	—	38,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,119	△31,161
当期変動額合計	196,545	193,891
当期末残高	2,449,147	2,643,038

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	172,171
減価償却費	512,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,514
固定資産売却損益 (△は益)	△4,444
固定資産除却損	10,194
受取利息及び受取配当金	△6,846
支払利息	64,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,013
その他	55,707
小計	801,538
利息及び配当金の受取額	6,846
利息の支払額	△63,702
法人税等の支払額	△13,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△483,345
固定資産の売却による収入	79,162
投資有価証券の取得による支出	△1,071
投資有価証券の売却による収入	41,398
貸付金の回収による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△740,950
自己株式の取得による支出	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,427

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品 売価還元法 (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品 売価還元法 (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) 以外の有形固定資産については平 成19年度税制改正前の定率法によ っております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(リース資産を 除く) 投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) は定額法。 なお、平成19年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) 以外の有形固定資産については平 成19年度税制改正前の定率法によ っております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 投資その他の資産(リース資産を 除く) 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(退職給付関係) 当事業年度から平成20年 7月 31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(投資不動産)</p> <p>当社では、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>158,933 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,967千円</td> </tr> </table> <p>上記投資不動産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,000千円を特別損失に計上しております。その結果、投資不動産の貸借対照表計上額は108,967千円となっております。</p>	建物	33千円	土地	158,933 〃	合計	158,967千円	
建物	33千円						
土地	158,933 〃						
合計	158,967千円						

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>59,719千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215,906 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,625千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td>135,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,800千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団</p> <p>月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>889,786千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,948 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>263,874 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,176,358 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,353,966千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td>1,856,050千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,650,000 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,506,050千円</td> </tr> </table>	建物	59,719千円(簿価)	土地	215,906 〃	合計	275,625千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	135,800千円	合計	135,800千円	建物	889,786千円(簿価)	構築物	23,948 〃	機械及び装置	263,874 〃	土地	4,176,358 〃	合計	5,353,966千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,856,050千円	短期借入金	1,650,000 〃	合計	3,506,050千円	<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56,722千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215,906 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,629千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td>117,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団</p> <p>月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>844,343千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,393 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>255,387 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,176,358 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,297,482千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)</td> <td>1,683,900千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,550,000 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,233,900千円</td> </tr> </table>	建物	56,722千円(簿価)	土地	215,906 〃	合計	272,629千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	117,000千円	合計	117,000千円	建物	844,343千円(簿価)	構築物	21,393 〃	機械及び装置	255,387 〃	土地	4,176,358 〃	合計	5,297,482千円(簿価)	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,683,900千円	短期借入金	1,550,000 〃	合計	3,233,900千円
建物	59,719千円(簿価)																																																				
土地	215,906 〃																																																				
合計	275,625千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	135,800千円																																																				
合計	135,800千円																																																				
建物	889,786千円(簿価)																																																				
構築物	23,948 〃																																																				
機械及び装置	263,874 〃																																																				
土地	4,176,358 〃																																																				
合計	5,353,966千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,856,050千円																																																				
短期借入金	1,650,000 〃																																																				
合計	3,506,050千円																																																				
建物	56,722千円(簿価)																																																				
土地	215,906 〃																																																				
合計	272,629千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	117,000千円																																																				
合計	117,000千円																																																				
建物	844,343千円(簿価)																																																				
構築物	21,393 〃																																																				
機械及び装置	255,387 〃																																																				
土地	4,176,358 〃																																																				
合計	5,297,482千円(簿価)																																																				
長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	1,683,900千円																																																				
短期借入金	1,550,000 〃																																																				
合計	3,233,900千円																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,062,949$ 千円	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,193,094$ 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,586千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,387千円																																																		
※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額) <table border="0"> <tr><td>1 発送及び配送費</td><td>819,172千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>191,920 "</td></tr> <tr><td>3 給料及び諸手当</td><td>1,138,413 "</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>53,550 "</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>38,334 "</td></tr> <tr><td>6 減価償却費</td><td>33,643 "</td></tr> </table> (一般管理費に含まれる金額) <table border="0"> <tr><td>1 役員報酬</td><td>45,918千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td>293,843 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>27,313 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>20,372 "</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,270 "</td></tr> <tr><td>6 減価償却費</td><td>22,968 "</td></tr> </table>	1 発送及び配送費	819,172千円	2 広告宣伝費	191,920 "	3 給料及び諸手当	1,138,413 "	4 賞与引当金繰入額	53,550 "	5 退職給付費用	38,334 "	6 減価償却費	33,643 "	1 役員報酬	45,918千円	2 給料及び諸手当	293,843 "	3 賞与引当金繰入額	27,313 "	4 退職給付費用	20,372 "	5 役員退職慰労引当金繰入額	4,270 "	6 減価償却費	22,968 "	※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額) <table border="0"> <tr><td>1 発送及び配送費</td><td>855,811千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>195,652 "</td></tr> <tr><td>3 貸倒引当金繰入額</td><td>3,918 "</td></tr> <tr><td>4 給料及び諸手当</td><td>1,191,933 "</td></tr> <tr><td>5 賞与引当金繰入額</td><td>52,086 "</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td>27,465 "</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td>29,380 "</td></tr> </table> (一般管理費に含まれる金額) <table border="0"> <tr><td>1 役員報酬</td><td>67,604千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td>337,349 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>28,900 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>15,679 "</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,467 "</td></tr> <tr><td>6 減価償却費</td><td>28,740 "</td></tr> </table>	1 発送及び配送費	855,811千円	2 広告宣伝費	195,652 "	3 貸倒引当金繰入額	3,918 "	4 給料及び諸手当	1,191,933 "	5 賞与引当金繰入額	52,086 "	6 退職給付費用	27,465 "	7 減価償却費	29,380 "	1 役員報酬	67,604千円	2 給料及び諸手当	337,349 "	3 賞与引当金繰入額	28,900 "	4 退職給付費用	15,679 "	5 役員退職慰労引当金繰入額	5,467 "	6 減価償却費	28,740 "
1 発送及び配送費	819,172千円																																																		
2 広告宣伝費	191,920 "																																																		
3 給料及び諸手当	1,138,413 "																																																		
4 賞与引当金繰入額	53,550 "																																																		
5 退職給付費用	38,334 "																																																		
6 減価償却費	33,643 "																																																		
1 役員報酬	45,918千円																																																		
2 給料及び諸手当	293,843 "																																																		
3 賞与引当金繰入額	27,313 "																																																		
4 退職給付費用	20,372 "																																																		
5 役員退職慰労引当金繰入額	4,270 "																																																		
6 減価償却費	22,968 "																																																		
1 発送及び配送費	855,811千円																																																		
2 広告宣伝費	195,652 "																																																		
3 貸倒引当金繰入額	3,918 "																																																		
4 給料及び諸手当	1,191,933 "																																																		
5 賞与引当金繰入額	52,086 "																																																		
6 退職給付費用	27,465 "																																																		
7 減価償却費	29,380 "																																																		
1 役員報酬	67,604千円																																																		
2 給料及び諸手当	337,349 "																																																		
3 賞与引当金繰入額	28,900 "																																																		
4 退職給付費用	15,679 "																																																		
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,467 "																																																		
6 減価償却費	28,740 "																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123,320千円であります。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,067千円であります。
※4	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 300千円	※4	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 土地 4,532千円
※5	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 483千円	※5	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 409千円
※6	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 21,503千円 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。	※6	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 3,698千円 機械及び装置 5,793千円 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。
※7	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品の仕入高 1,230,795千円 受取賃貸料 17,562 〃 賃貸減価償却費 2,646 〃	※7	-----
※8	商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。 期首商品たな卸高 159,140千円 期末商品たな卸高 — 〃 なお、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。	※8	-----
※9	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※9	-----
用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	(北海道美唄市)	50,000
計			50,000
(経緯) 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,000千円を特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,678	5,802	—	67,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,802株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,480	3,296	—	70,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,432,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	1,432,427千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,478</td> <td>2,188</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>137,160</td> <td>88,824</td> <td>48,335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,261</td> <td>124,441</td> <td>14,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>91,250</td> <td>69,564</td> <td>21,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,151</td> <td>285,019</td> <td>85,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,478	2,188	289	車両運搬具	137,160	88,824	48,335	工具、器具及び備品	139,261	124,441	14,820	無形固定資産 (ソフトウェア)	91,250	69,564	21,686	合計	370,151	285,019	85,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>113,026</td> <td>90,216</td> <td>22,810</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,945</td> <td>9,403</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,871</td> <td>37,603</td> <td>8,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,844</td> <td>137,224</td> <td>32,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	113,026	90,216	22,810	工具、器具及び備品	10,945	9,403	1,541	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,871	37,603	8,268	合計	169,844	137,224	32,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	2,478	2,188	289																																										
車両運搬具	137,160	88,824	48,335																																										
工具、器具及び備品	139,261	124,441	14,820																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	91,250	69,564	21,686																																										
合計	370,151	285,019	85,131																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	113,026	90,216	22,810																																										
工具、器具及び備品	10,945	9,403	1,541																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,871	37,603	8,268																																										
合計	169,844	137,224	32,620																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,308千円 1年超 34,108 〃 合計 89,417千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,625千円 1年超 6,482 〃 合計 34,108千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,569千円 減価償却費相当額 89,965 〃 支払利息相当額 2,980 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,083千円 減価償却費相当額 52,511 〃 支払利息相当額 1,373 〃																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 39,733千円 1年超 104,717 〃 合計 144,451千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 65,157千円 1年超 152,991 〃 合計 218,148千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,356,048	1,356,048	—
(2) 売掛金	1,983,637	1,983,637	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	378,916	378,916	—
(4) 支払手形	(692,604)	(692,604)	—
(5) 買掛金	(1,405,330)	(1,405,330)	—
(6) 短期借入金	(1,650,000)	(1,650,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,991,850)	(1,976,175)	15,674

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,356,048	—	—	—
売掛金	1,983,637	—	—	—
合計	3,339,685	—	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,432,427	1,432,427	—
(2) 売掛金	2,006,163	2,006,163	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	322,282	322,282	—
(4) 支払手形	(709,910)	(709,910)	—
(5) 買掛金	(1,476,957)	(1,476,957)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,800,900)	(1,758,680)	42,220

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,432,427	—	—	—
売掛金	2,006,163	—	—	—
合計	3,438,590	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	273,277	189,653	83,624
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	273,277	189,653	83,624
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	105,638	131,085	△25,446
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105,638	131,085	△25,446
合計	378,916	320,738	58,177

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	82,203	25,432	7,975
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	82,203	25,432	7,975

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,331千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	181,630	117,026	64,604
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,630	117,026	64,604
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	140,651	147,234	△6,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,651	147,234	△6,583
合計	322,282	264,260	58,021

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	37,016	—	20,514
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	37,016	—	20,514

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	△1,735,848
ロ 年金資産	213,554
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,522,293
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	20,410
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,501,883
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,501,883

3 退職給付費用の額

(単位：千円)
113,810

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度については、規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる影響は軽微であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)	
イ 退職給付債務	△1,658,318
ロ 年金資産	196,159
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,462,158
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	42,448
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,419,710
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,419,710

3 退職給付費用の額

(単位：千円)	
イ 勤務費用	80,354
ロ 利息費用	26,037
ハ 期待運用収益	△5,338
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,063
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	—
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	89,990

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	4,676
賞与引当金超過額	66,284
退職給付引当金超過額	606,460
投資有価証券評価損否認	57,130
販売用不動産評価損否認	194,218
固定資産減損損失	28,421
繰越欠損金	839,714
その他	33,609
繰延税金資産小計	<u>1,830,516</u>
評価性引当額	<u>△1,624,064</u>
繰延税金資産合計	<u>206,452</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△17,099</u>
繰延税金負債合計	<u>△17,099</u>
繰延税金資産の純額	<u>189,352</u>

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	<u>12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産小計	<u>12,183</u>
評価性引当額	<u>△12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,609,231</u>

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
住民税均等割	7.5
評価性引当額の増減	△47.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4</u>

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	4,149
賞与引当金超過額	67,564
退職給付引当金超過額	573,278
投資有価証券評価損否認	35,470
投資不動産評価損否認	194,218
固定資産減損損失	22,522
繰越欠損金	789,764
その他	37,036
繰延税金資産小計	<u>1,724,005</u>
評価性引当額	<u>△1,515,135</u>
繰延税金資産合計	<u>208,870</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△9,757</u>
繰延税金負債合計	<u>△9,757</u>
繰延税金資産の純額	<u>199,112</u>

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	<u>12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産小計	<u>12,183</u>
評価性引当額	<u>△12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	<u>△1,583,259</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△1,583,259</u>
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,583,259</u>

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
住民税均等割	7.5
評価性引当額の増減	△63.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△8.6</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

日糧製パン株式会社(存続会社)

株式会社ノースデリカ(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

日糧製パン株式会社(存続会社) パン・菓子・米飯類等の製造・販売

株式会社ノースデリカ(消滅会社) 米飯類の製造

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ノースデリカ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

日糧製パン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であります株式会社ノースデリカは、当社100%出資の連結子会社であり、北海道内において当社が販売する米飯類(弁当、おむすび等)を製造しており、当社は、株式会社ノースデリカの製品を全量、買受けて販売しております。

今般、当社は、株式会社ノースデリカの事業を合併により承継し、米飯類の製造と調理パンの製造業務を統合することにより組織・人員面の合理化を含む業務の効率化を進め収益改善をはかるとともに、製造から物流・販売まで一貫した品質管理によって、より高いレベルの食品安全衛生管理体制の構築をめざしてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社では、保有する不動産の現況を精査した上で保有目的の見直しを実施した結果、平成22年3月31日を以って販売用不動産を投資不動産(投資その他の資産)へ振替いたしました。

当該投資不動産は、北海道及びその他の地域において事業の用に供していない不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。なお、平成22年3月期における減損損失は50,000千円(特別損失に計上)であります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
—	158,967	50,000	108,967	123,771

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増加額は販売用不動産からの振替額であり、当期減少額は減損損失であります。

(注3)当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
108,967	—	—	108,967	121,459

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,404,166	7,171,603	3,271,374	1,346,914	2,768,335	519,617	17,482,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,520,186	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.78円	1株当たり純資産額	126.05円
1株当たり当期純利益金額	7.82円	1株当たり当期純利益金額	8.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	2,449,147千円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	2,643,038千円
普通株式に係る純資産額	2,449,147千円	普通株式に係る純資産額	2,643,038千円
普通株式の発行済株式数	21,039,480株	普通株式の発行済株式数	21,039,480株
普通株式の自己株式数	67,480株	普通株式の自己株式数	70,776株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式数	20,972,000株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式数	20,968,704株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	163,947千円	損益計算書上の当期純利益	186,995千円
普通株式に係る当期純利益	163,947千円	普通株式に係る当期純利益	186,995千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,973,405株	普通株式の期中平均株式数	20,970,065株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績は、18,280,224千円(前年同期比99.7%)であります。

- (注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 なお、前年同期の連結数値との比較を記載しております。

②受注実績

当社の製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

③販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前期(千円)	当期(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,468,315	2,404,166	97.4
菓子パン	6,835,096	7,171,603	104.9
和菓子	3,426,202	3,271,374	95.5
洋菓子	1,358,081	1,346,914	99.2
調理パン・米飯類	2,881,839	2,768,335	96.1
その他	529,147	519,617	98.2
合計	17,498,683	17,482,011	99.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 なお、前年同期の連結数値との比較を記載しております。

(2) (参考) 連結財務諸表

「参考資料」

平成22年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため「参考資料」として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,498,683
売上原価	13,497,823
売上総利益	4,000,860
販売費及び一般管理費	
販売費	3,067,236
一般管理費	668,344
販売費及び一般管理費合計	3,735,580
営業利益	265,280
営業外収益	
受取利息	561
受取配当金	6,793
受取分配金	9,199
受取賃貸料	7,389
その他	11,073
営業外収益合計	35,017
営業外費用	
支払利息	70,634
その他	6
営業外費用合計	70,640
経常利益	229,656
特別利益	
固定資産売却益	924
投資有価証券売却益	25,432
貸倒引当金戻入額	51,350
特別利益合計	77,707
特別損失	
固定資産売却損	483
固定資産除却損	54,398
減損損失	50,000
投資有価証券売却損	7,975
投資有価証券評価損	21,331
特別損失合計	134,188
税金等調整前当期純利益	173,176
法人税、住民税及び事業税	13,745
法人税等調整額	△4,477
法人税等合計	9,268
当期純利益	163,907

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	173,176
減価償却費	508,965
減損損失	50,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,331
固定資産売却損益 (△は益)	△441
固定資産除却損	36,653
受取利息及び受取配当金	△7,354
支払利息	70,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,018
その他	86,363
小計	713,972
利息及び配当金の受取額	7,354
利息の支払額	△69,895
法人税等の支払額	△13,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△571,742
固定資産の売却による収入	2,277
投資有価証券の取得による支出	△2,229
投資有価証券の売却による収入	77,861
貸付金の回収による収入	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△790,550
自己株式の取得による支出	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,048

(3) 補足情報

当社は平成22年2月1日付で連結子会社である株式会社ノースデリカを吸収合併いたしました。よって、当社は連結子会社がありませんので、当期は連結財務諸表を作成しておりませんが、前期の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況と当期の経営成績及びキャッシュ・フローの状況との比較が有用でありますので、以下に記載いたします。

(百万円未満切捨て)

平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,482	△0.1	241	△9.0	205	△10.4	186	14.1
22年3月期	17,498	△1.8	265	△3.7	229	△3.1	163	37.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	
23年3月期	8	92	—	—	1.4	
22年3月期	7	82	—	—	1.5	

(参考) 持分法投資損益

23年3月期

—百万円

22年3月期

—百万円

キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	731		△363		△291		1,432	
22年3月期	637		△493		△91		1,356	

(4) 役員の変動

[平成23年6月29日付]

①代表取締役の変動

該当事項ありません。

②その他役員の変動予定

退任予定取締役

取 締 役 毛 利 信 作

③異動予定日

平成23年6月29日

以 上